

## 北九州市

### 【都市基本データ】

- 1 人口 98万8,782人 (2006年4月1日現在)
- 2 面積 487.66平方キロメートル (2006年4月1日現在)
- 3 歴史

1963年2月、5つの市(門司、小倉、八幡、若松、戸畑)の対等合併によって、北九州市が誕生し、同年4月に政令指定都市となった。

北九州地域は古くからの工業・港湾都市である。関門海峡に面する門司港は、1889年に特別輸出港に指定され、一時期は多くの外国航路を有する国際港湾都市であった。また、1901年八幡に官営八幡製鐵所が操業したのを契機に、洞海湾沿いに製鉄・化学などの工場が集積し、四大工業地帯の一つとして日本の高度経済成長を支えた。その一方で、工場から排出される排ガス・排水による大気汚染・水質汚濁などの公害問題が深刻になった。1970年代頃から市民・企業・大学・行政が一体となって公害克服を行って青い空と海を取り戻し、この経験を活かして途上国などに対する環境国際協力を行っている。

### 【経済データ】

- 1 GDP 3,436,891百万円 (2003年)
- 2 1人あたりのGDP 3,426千円/人 (2003年)
- 3 産業別GDP(第一・二・三次)

区 分	1991年	1994年	1997年	2000年	2003年
総 数 (市内総生産)	3,868,480	3,827,091	3,904,137	3,668,066	3,436,891
第1次 産業(%)	9,959 (0.3)	7,576 (0.2)	6,164 (0.2)	6,124 (0.2)	5,481 (0.2)
第2次 産業(%)	1,502,499 (37.6)	1,362,875 (33.8)	1,335,474 (32.1)	1,110,574 (28.6)	934,882 (25.7)
第3次 産業(%)	2,478,389 (62.1)	2,660,097 (66.0)	2,817,582 (67.7)	2,765,525 (71.2)	2,694,820 (74.1)

総数は各産業別の合計から、帰属利子等が控除されている。

### 【公選制度】

- 市長 . . . . . 公選(4年毎)
- 助役(副市長) . . . . . 任命制(3名)
- 市議会 . . . . . 公選(4年毎・議員数64名)
- 区長 . . . . . 任命制(市職員)
- 区議会 . . . . . なし

## 【行政制度】

### 1 市の組織

北九州市は、25局107部362課があり、職員数は9,705人です。

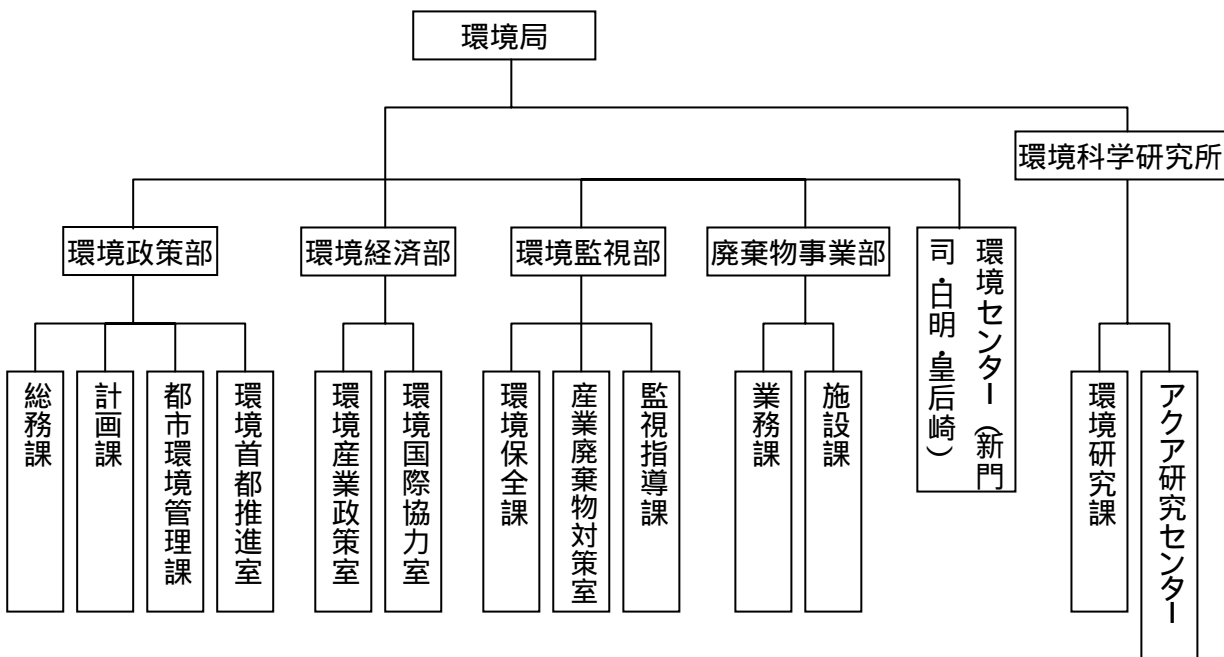
(2005.4.1現在)

本市は7つの区に分かれており、各区役所は区長をトップとして一つの局として扱われる。職員は、特定の専門職を除き、数年ごとに各局を異動する。

### 2 環境局の組織

北九州市環境局には、4部11課(室)があり、その他に三つの環境センターと付随する三つの清掃工場がある。また、研究機関として環境科学研究所を設置している。

職員数は、2005年5月現在で690人となっている。



### 3 市の基本計画(マスタープラン)及び主要プロジェクト

#### (1) 北九州ルネッサンス構想

昭和63年、「水辺と緑とふれあいの”国際テクノロジー都市”へ」を基調テーマとし、快適で質の高い生活環境のもとで、国際経済社会の発展を担う創造的な産業都市への再生を目指します。目指す5つの都市像は以下のとおり。

緑とウォーターフロントを生かした快適居住都市

豊富な緑と長い海岸線を生かして、住みよい環境、住む人にとって、魅力ある環境を持った都市づくりを目指す。

健康で生きがいを感じる福祉・文化都市

これからの時代に対応した福祉の充実を図り、都市環境をも含む広い意味での文化性の高い都市づくりを目指す。

あすの産業をはぐくむ国際技術情報都市

既存産業の技術の高度化を図りながら、産業構造全体の高度化、ソフト化を進め、高い技術を持った裾野の広い産業都市づくりを目指す。

#### 海にひろがるにぎわいの交流都市

国内各地はもちろん、アジア諸国をはじめとする世界各地との人やモノ、情報などの交流が盛んな都市づくりを目指す。

#### 未来をひらくアジアの学術・研究都市

アジアに目を向けた国際的な学術・研究ゾーンの形成、大学や各種の学術研究機関等の充実を図り、学術・研究都市づくりを目指す。

## (2) 四大プロジェクト

### 北九州学術研究都市

周辺の自然環境や都市環境を生かしながら、新産業の創出・育成や地域産業の技術の高度化支援を目指して、アジアに近い地理的な好条件や環境分野などの国際技術協力の実績を生かした「アジアの中核的な学術研究拠点を」形成し、それを基盤とした産学連携を推進する。現在、北九州市立大学国際環境工学部や九州工業大学・早稲田大学の大学院などが進出している。

### 響灘環黄海ハブポート構想

響灘に大型コンテナターミナルを建設し、西日本や環黄海圏地域から発生する北米・欧州向けのコンテナ貨物を中継する機能を持つ、ハブポートとなることを目指し、2005年4月に一部供用を開始した。2020年には本格供用が始まり、物流関連産業や加工組立型産業の集積をすすめ、東アジアを対象とした国際物流拠点を構築する。

### 新北九州空港

大型ジェット機が離発着可能な本格的海上空港「新北九州空港」は、2006年の完成を目指し、周防灘海上に建設中で、北九州圏域200万人の航空交通の利便性向上や、東九州経済圏・西瀬戸内海経済圏のネットワークづくり推進を目指す。

### 東九州自動車道

東九州自動車道は、本市を起点に大分・宮崎・鹿児島各県を結び鹿児島市にいたる全長約436kmの高速道路で、これによって、輸送時間の大幅な短縮、地域間交流、農・水産物市場や企業立地の拡大などの大きな効果が期待できる。

## 【環境の現状】

### 1 環境法制度(市の条例・規則)

- ・北九州市環境基本条例
- ・北九州市環境審議会規則
- ・北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、規則
- ・平成 16 年度一般廃棄物処理実施計画
- ・北九州市公害防止条例、施行規則
- ・北九州市環境影響評価条例、施行規則 など

### 2 主要施策

#### (1) 環境首都

北九州市は、様々な環境問題を市民・NPO・企業・学識経験者・行政が協働で取り組み、環境首都として世界に認められる都市を目指す。2004 年 3 月、市民・企業・学識者等からなる「北九州環境首都創造会議」を設置し、10 月にはグランド・デザインを策定した。グランド・デザインでは、「真の豊かさにあふれるまちを創り、未来の世代に引き継ぐ」という基本理念を基に、3 つの柱・10 の行動原則・250 のプロジェクトを掲げている。

#### (2) 北九州エコタウン事業

「エコタウン事業」とは、あらゆる廃棄物をほかの産業分野の原料として新たに利用し、最終的に廃棄物をゼロにする「ゼロ・エミッション構想」の実現を目指して、資源循環型社会の構築を図るもの。1997 年 7 月、北九州市は全国に先駆けてエコタウン事業の地域承認を受けました。エコタウン地区(若松区響灘地区)は、新たな技術の実証実験を行う「実証研究エリア」、事業化を進める「総合環境コンビナート」、中小企業のための「響リサイクル団地」の三つの区域を中心とした響灘東部地区を拠点に市全域において研究・開発から事業化までの総合的な取り組みを行っている。

「実証研究エリア」には産学官の共同研究施設など 16 施設が立地しており、エリア内には来訪者の総合的な受入施設である「エコタウンセンター」がある。

#### (3) 環境国際協力

北九州市は、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な社会を率先して構築するだけでなく、アジアをはじめとした世界の諸都市との間で地球環境を良好に保持するための環境国際協力を推進している。具体的には、研修員の受入・専門家の派遣、国際協力事業の実施、国際会議の開催・出席などのほか、最近では協力ネットワーク都市との環境ビジネス推進事業も行っている。

### 3 環境基準

#### (1) 大気

物質	環境基準	北九州市 (年平均値の全市平均) 2004年数値
二酸化硫黄 (SO <sub>2</sub> )	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ1時間値が0.1ppm以下であること。	0.005 ppm
二酸化窒素 (NO <sub>2</sub> )	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内またはそれ以下であること。	0.021 ppm
一酸化炭素 (CO)	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。	0.500 ppm
浮遊粒子状物質 (SPM)	1時間値の1日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ1時間値が0.20mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	0.026 mg/m <sup>3</sup>
光化学オキシダント (O <sub>x</sub> )	1時間値が0.06ppm以下であること。	0.028 ppm
ベンゼン	年平均値が0.003 mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	0.0016 mg/m <sup>3</sup>
トリクロロエチレン	年平均値が0.2 mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	0.00017 mg/m <sup>3</sup>
テトラクロロエチレン	年平均値が0.2 mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	0.00053 mg/m <sup>3</sup>
ジクロロメタン	年平均値が0.15 mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	0.00061 mg/m <sup>3</sup>
ダイオキシン類	年平均値が0.6pg TEQ/m <sup>3</sup> 以下であること。	0.024 ~ 0.092 pg-TEQ/m <sup>3</sup>

#### (2) 水質

##### 人の健康の保護に関するもの

種類	環境基準
カドミウム及びその化合物	0.01mg/L 以下
全シアン	検出されないこと。
鉛	0.01mg/L 以下
六価クロム	0.05mg/L 以下
砒素	0.01mg/L 以下
総水銀	0.0005mg/L 以下
PCB	検出されないこと。

全て環境基準に適合

その他 19 項目

生活環境の保護に関するもの

河川、湖沼、海域ごとに pH、BOD (COD)、浮遊物質 (SS)、溶残酸素量 (DO)、大腸菌群数 (E coli)、亜鉛 (Zn)、窒素 (N)、リン (P) について環境基準がある。

BOD (COD) 以外は、全て環境基準に適合している。BOD (COD) に関する環境基準、適合状況は下記のとおり。

1) 河川

(mg/l 以下)

類型	AA	A	B	C	D	E
BOD	1	2	3	5	8	10

2) 湖沼

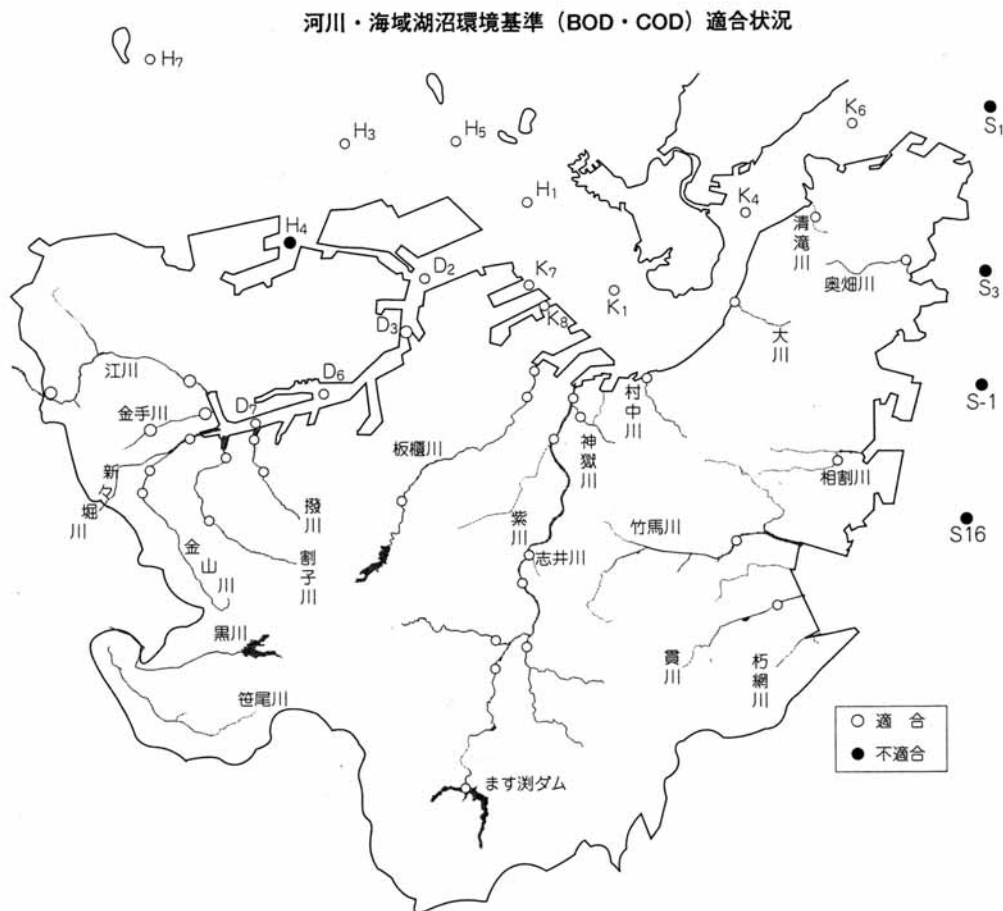
(mg/l 以下)

類型	AA	A	B	C
COD	1	3	5	8

3) 海域

(mg/l 以下)

類型	A	B	C
COD	2	3	8

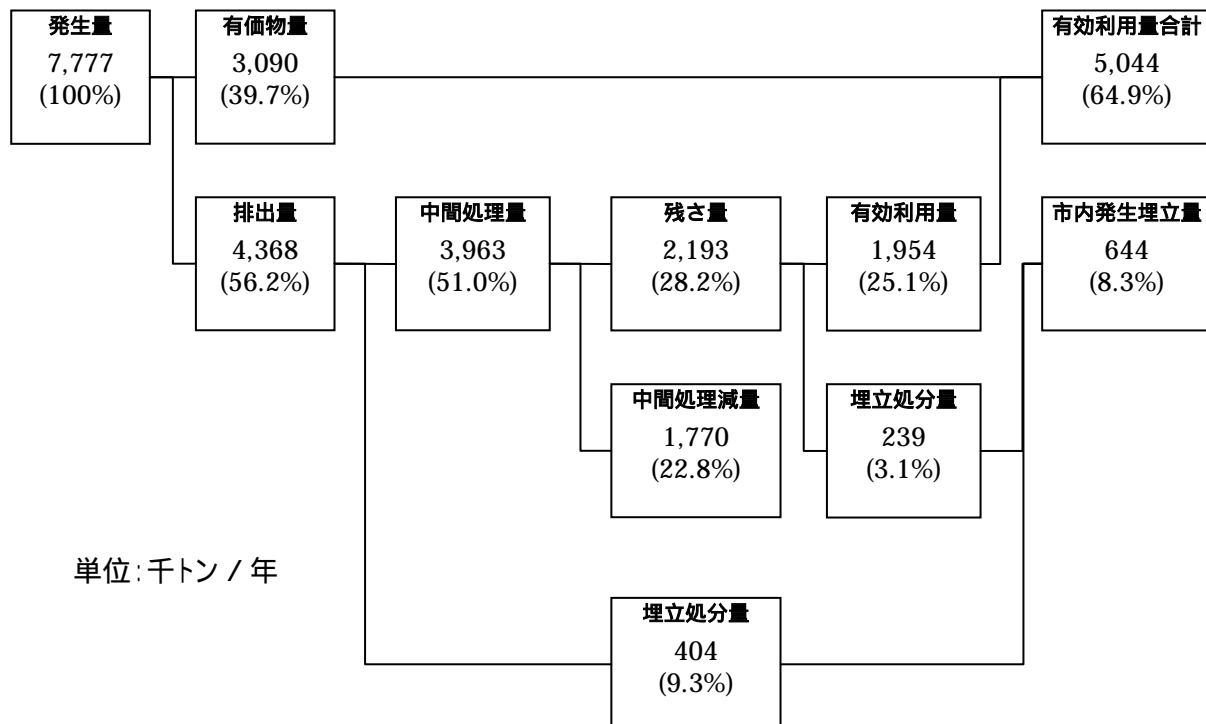


#### 4 廃棄物・上水道・下水道・温暖化ガスなどの状況

##### (1) 北九州市の廃棄物の状況

家庭ごみ	排出量	514,276 t/年	
	処理量 (埋め立て)	108,498 t/年	
	(焼却)	506,108 t/年	
	(再資源化)	18,241 t/年	
	リサイクル量	90,420 t/年	
	焼却場数	3 箇所	
	手数料 (有料ゴミ袋 3種類)	20L	8 円
		30L	12 円
		45L	15 円
分別の種類	14 分別		

北九州市における産業廃棄物の処理フロー (2003 年度)



建設廃材、産業系有害廃棄物は産業廃棄物として集計

## ( 2 ) 上水道の現状

( 2004 年 )

年間給水量	127,750,000m <sup>3</sup>
供給能力	769,000m <sup>3</sup> /日
給水人口	988,480 人
浄水場	6 箇所
水源	遠賀川、紫川、谷川、力丸貯水池、油木貯水池、ます淵貯水池、畑貯水池、山国川（耶馬溪、平成大堰）、頓田貯水池、道原貯水池

## ( 3 ) 下水道の現状

( 2004 年 )

年間処理量	181,941,000m <sup>3</sup>
一日の処理能力	4,700,000 t
人口カバー率	99.3%
下水処理場数	5 箇所
下水管総延長	4,003km

## ( 4 ) 温暖化ガス排出量

( 単位：千トン CO<sub>2</sub>/年 )

温暖効果ガス	北九州市		全国	
	1990 年度	2002 年度	1990 年度	2002 年度
CO <sub>2</sub>	15,104	14,634	1,122,000	1,248,000
その他	148	126	115,000	83,000
計	15,252	14,760	1,237,000	1,331,000
		-3.2		7.6

## 5 環境分野における課題

今日の環境問題は地球環境問題に代表されるように広範多岐に渡るものであり、被害者と加害者が明確にわけられないなど、これまでの産業公害問題とは異なる特徴を有している。そこで、市民・事業者・行政が、それぞれの立場で今後とも公害防止の徹底に努め、交通公害対策や有害化学物質対策などについて引き続き重点的に取り組む必要がある。また、資源の節約と環境負荷の軽減を図り、持続可能な社会を形成するため、ごみの資源化・減量化を推進していく必要がある。

- ・ 循環型社会の構築のために、生産の段階からリサイクルと発生抑制・廃棄物の減量化を考えた産業活動を行うこと、ごみの発生抑制・再使用・再資源化を基本に環境にやさしいリサイクル商品の促進などを市民、事業者、行政が一体となってすすめていく必要がある。
- ・ 国の循環型社会形成推進基本計画に従い、廃棄物の減量化、リサイクル率の向上を図るため、ゴミの収集制度の見直しを含めて検討する必要がある。

- ・ 産業公害についてはほぼ沈静化しているが、特に幹線道路沿道における自動車からの排気ガス・騒音は完全に改善されてはいない。
- ・ 廃棄物の不法投棄が未だなくならないため、不法投棄等の監視・指導を継続して行う必要がある。

## 6 主要環境関連施設

### (1) 北九州エコタウン

産官学が連携しながら共同研究を行っている実証研究エリア、各種リサイクル工場を集積した総合環境コンビナートと響リサイクル団地が立地しています。環境産業の拠点として総合的な展開を目指す。



### (2) 環境ミュージアム

公害の克服の家庭や環境の保全に関する資料の展示、環境に関する書籍、パネル、ビデオの閲覧・貸し出しのほか環境学習サポーターによる環境学習などを行っている。

### (3) 水環境館

川・自然・環境をテーマに、水辺について楽しく学ぶことができます。紫川の魚も河川観察窓から見る事が出来る。

### (4) 山田緑地

山田緑地は、かつて弾薬庫として使用されていたため、約半世紀にわたり一般の人の利用が制限されてきた。そのため豊かな緑が残され、多くの生き物がすみついている。ここではエリアを分けることにより、環境を保全しながら自然を観察することができる。

### (5) 平尾台

日本有数のカルスト台地で、天然記念物・国定公園・県立自然公園に指定されている。平尾台自然観察センターでは、独特なカルスト地形をもつ平尾台の自然やそこに生息する動植物を紹介している。



### (6) 皇后崎工場（スーパーごみ発電）

蒸気タービンとガスタービンを組み合わせた「スーパーごみ発電」により、余剰電力を電力会社に売電するなど可能な限りのエネルギーの有効利用が図られている。